

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	公立保育所運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	166,870	120,103		111,720			111,720	▲ 55,150
財源内訳	国	2,690	2,743	1,690		4,862	6,552	3,862
	県	20,383	21,421	23,415			23,415	3,032
	市債							
	その他	109,620	64,645	57,164		1,688	58,852	▲ 50,768
	一般財源	34,177	31,294	29,451		▲ 6,550	22,901	▲ 11,276

事業概要	市内6カ所の公立保育所を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費など。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	現在、市内には保育所(園)が11園ある。そのうち5園が公立保育所であり、定員は590人となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	私立保育園特別保育等事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22,116	28,154		27,842			27,842	5,726
財源内訳	国							
	県	9,665	13,469	11,628			11,628	1,963
	市債							
	その他							
一般財源	12,451	14,685		16,214			16,214	3,763

事業概要	延長保育や障害児保育等の特別な保育サービスを実施する私立保育園に対し、経費の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービスを実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスを確保する。		
現状と背景	私立保育園に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、延長保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	病児・病後児保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,067	4,945		4,945			4,945	▲ 122
財源内訳	国							
	県	3,278	3,196	3,196			3,196	▲ 82
	市債							
	その他	200	200	200			200	
一般財源	1,589	1,549		1,549			1,549	▲ 40

事業概要	病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施。定員は4人。	今年度見直し事項	
事業目的	子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、仕事と子育ての両立を支援する。		
現状と背景	境港済生会総合病院に委託し、平成20年度から事業を開始している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	延長保育事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,740	88						▲ 12,740
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	135	146					▲ 135
一般財源	12,605	▲ 58						▲ 12,605

事業概要	保護者の勤務形態が多様化する中、児童の送迎時間が早朝または夕刻になることに対応するため、保育時間を延長する。これに係る臨時的任用保育士の人件費等の経費。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者の勤務形態が多様化する中、保育時間を延長し保護者の就労支援を図る。		
現状と背景	公立、私立保育園すべての園で延長保育を実施している。私立保育園には補助金を交付している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	休日保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,115	67						▲ 1,115
財源内訳	国							
	県	635	420					▲ 635
	市債							
	その他	162	159					▲ 162
一般財源	318	▲ 512						▲ 318

事業概要	おおむね1歳6ヵ月以上の保育所に通園している児童で、保護者が休日就労等のため家庭で保育できない場合に渡保育所で保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者の就労形態が多様化している中、日曜日、祝日における保育需要に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。		
現状と背景	市内の全保育所(園)に通園する児童で休日保育が必要な場合は、登録したうえで渡保育所を利用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	未満児保育事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36,843	12,383						▲ 36,843
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	36,843	12,383					▲ 36,843

事業概要	公立保育所における3歳未満児保育の運営費。 実施保育所は、渡、外江、上道、中浜東保育所の4ヵ所。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育し、もって児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	共働き世帯の増加等による保育需要に対応し待機児童の解消を図るため、平成22年度から中浜東で新たに3歳未満児保育を開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	一時預かり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	315	318		318			318	3
財源内訳	国		166	166			166	166
	県							
	市債							
	その他	138	152	152			152	14
一般財源	177							▲ 177

事業概要	保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において3歳以上の未就園児童を保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。		
現状と背景	平成20年度から全公立保育所で一時預かりを開始した。私立保育園では、概ね1歳以上の幼児の一時預かりを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	保育所施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	515	911		689			689	174
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	515	911		689			689

事業概要	良好な保育環境の維持するため保育所の施設整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所の施設整備を推進し、児童が快適で安全に過ごせる保育環境を維持する。		
現状と背景	老朽化した保育所備品は更新し、設備については専門業者の点検結果をもとに、修繕・整備を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	保育所地域活動事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	135	81		81			81	▲ 54
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	135	81		81		81	▲ 54

事業概要	地域住民を講師に迎え、地域との交流を促進するための活動指導。	今年度見直し事項	
事業目的	地域住民を講師に迎えることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、保育所の地域活動として、「夢みなと子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露する。		
現状と背景	市内の保育園(所)の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱やトランポロビクスの指導を受け、地域のイベントに参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	私立保育園運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	569,499	719,791		673,472			673,472	103,973
財源内訳	国	206,671	254,616	237,326		12,823	250,149	43,478
	県	103,335	127,308	118,663			118,663	15,328
	市債							
	その他	97,828	151,643	132,534		4,453	136,987	39,159
	一般財源	161,665	186,224	184,949		▲ 17,276	167,673	6,008

事業概要	私立保育園に対する運営委託料。	今年度見直し事項
事業目的	私立保育園の園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営委託料として支出することで、私立保育園の園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。	
現状と背景	現在、市内には保育園(所)が11園あり、そのうち6園が私立保育園である。定員は6園で440人	
		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	199	142		124			124	▲ 75
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	126	90	78			78	▲ 48
一般財源	73	52	46				46	▲ 27

事業概要	児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。		
現状と背景	保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	鳥取県子ども家庭育み協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	15		15			15	▲ 10
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	25	15		15			15	▲ 10

事業概要	当協会は、県内の認可保育所の保育士で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。		
現状と背景	保育士が当協会が主催する障害児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	鳥取県人権保育連絡会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	19		19			19	▲ 6
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	19		19		19	▲ 6

事業概要	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。		
現状と背景	人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	私立保育園緊急整備事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費			15,288	15,288			15,288	15,288
財源内訳	国							
	県		7,644	7,644			7,644	7,644
	市債							
	その他							
	一般財源		7,644	7,644			7,644	7,644

事業概要	安心こども基金を活用し、平成25年度から認可保育園となる、あまりこ保育園の老朽化した屋根・テラス・外壁を改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	安心こども基金を活用し、認可保育園である民間保育園の老朽化した園舎等を改修する。		
現状と背景	公立保育所を民間移管し、平成25年度から認可保育園となる「あまりこ保育園」は、平成24年度に幼稚園部分を改修するなど、民間移管に伴う改修工事を行ったが、屋上防水・テラス・外壁も老朽化しているため、改修工事が必要である。	その他	民間移管に伴う一連の工事として、安心こども基金の補助割合は、県1/2、市1/4、事業者1/4であるが、事業者1/4部分も市が補助する。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	公立保育所民間移管改修事業
補助単独の別	平成25年度の余子保育所部分の改修工事については、県補助あり

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	101,168	13,721						▲ 101,168
財源内訳	国							
	県		6,860					
	市債							
	その他							
	一般財源	101,168	6,861					▲ 101,168

事業概要	<p>平成25年4月からの民間移管に向け、外江保育所・わかまつ幼稚園と余子保育所・余子幼稚園の2ヶ所について、0歳児から就学前までの一貫保育として受入に支障がないように必要な施設整備を行う。</p> <p>平成23年度に設計委託、平成24年度に施設改修を行う。(建物無償譲渡、土地無償貸付)</p> <p>ただし、県補助を受けるため、余子保育所については、平成25年度に保育に支障のない、屋根・外壁・テラス等の改修工事を行う。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>平成25年4月からの民間移管に向け、外江保育所・わかまつ幼稚園と余子保育所・余子幼稚園の2ヶ所について、0歳児から就学前までの一貫保育として受入に支障がないように必要な施設改修を行う。</p>		
現状と背景	<p>平成23年7月に移管先事業者を決定し、平成23年8月から三者懇談会(保護者と事業者と市)を開催し、移管に向けた協議をしている。乳児を含めた3歳未満児を多く受け入れるためには、施設改修が必要である。</p>	その他	<p>移管先事業者は、「外江」が「有限会社育成」、「余子」が「社会福祉法人境港保育会」である。</p>

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て健康推進課
事業名	社会福祉法人指導監査実施事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		43		43			43	43
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		43		43			43

事業概要	社会福祉法人に対する指導監査や許認可などの所轄庁権限が平成25年4月1日から県より市へ委譲されることにより、市が実施することとなる社会福祉法人の監査等を実施する事業。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉法人に対する指導監査や許認可などの所轄庁権限が平成25年4月1日から県より市へ委譲されることにより、市が実施することとなる社会福祉法人の監査等を実施する事業。		
現状と背景		その他	